

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
1	復興ビジョン等策定事業	本県の復興に向けたビジョン、計画の策定及び福島県復興ビジョン検討委員会の開催等	5,148	8月に復興ビジョン策定予定 12月に復興計画策定予定	-	6月 補正
2	私立学校設備整備事業等補助金	私立学校を設置する学校法人等が国の補助を受けて実施する学校施設等の災害復旧事業に対して補助	305,250	被災法人に対し、国庫補助事業対象計画を照会中。7月8日現在10法人より計画の提出あり。	総務	5月 補正
3	福島県私学振興基金協会貸付金	(社)福島県私学振興基金協会による貸付等を通じて東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧等を支援	254,118	7月8日現在貸付2件12,700千円	総務	5月 補正
4	私学学校運営費補助金(一般分)	私立学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒等に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付(小・中・高・幼稚園分)	176,304	対象校等へ事業実施通知	総務	5月 補正
5	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	(社)福島県全私立幼稚園協会が、東日本大震災等により、就学が困難となった幼児の保育料等を免除した場合、免除した額の範囲内で補助金を交付(学校法人立以外の幼稚園分)	2,056		総務	5月 補正
6	私立専修学校運営費補助金	私立専修学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付	6,386		総務	5月 補正
7	私立専修学校振興助成事業補助金	(社)福島県私立専修学校各種学校連合会が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒の授業料等を免除する非学校法人立の専修学校に対し、免除した額の範囲内で補助金を交付	1,265		総務	5月 補正
8	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアなどに当たるため、国の委託により、緊急にスクールカウンセラー等の派遣を実施	22,887	福島県臨床心理士会へ事業委託済 7/1現在15校へ12人派遣。	総務	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
9	私立学校運営費補助金 (一般分)	私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助 (小・中・高・幼稚園分)	284,957	対象校等へ事業実施通知	総務	知事 専決
10	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及び園舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	5,764		総務	知事 専決
11	私立専修学校運営費補助金	学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	12,614		総務	知事 専決
12	私立専修学校振興助成事業補助金	非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	298		総務	知事 専決
13	私立学校運営費補助金 (一般分)	私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助(小・中・高・幼稚園分)	751,638		総務	6月 補正
14	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の更なる低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	40,473		総務	6月 補正
15	私立専修学校運営費補助金	学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	35,177		総務	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
16	私立専修学校振興助成 事業補助金	非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	18,289	対象校等へ事業実施通知	総務	6月 補正
17	医科大学災害復旧事業	公立大学法人福島県立医科大学の施設・設備等に係る災害復旧経費の補助	117,752	国の調査を受けるための準備を進めている。	総務	6月 補正
18	会津大学災害復旧事業	公立大学法人会津大学の施設・設備等に 係る災害復旧経費の補助	90,060	国の調査を受けるための準備を進めている。	総務	6月 補正
19	県庁舎整備に要する経 費	県庁舎の復旧 (本庁舎時計塔解体ほか応急復旧工事、上 層階ロッカー入替等)	129,000	応急復旧工事はほぼ完了し、時計塔・ロッカー入 れ替え工事も相当進んでいる	総務	知事 専決
20	県庁舎整備に要する経 費	県庁舎の復旧 (庁舎内外壁修繕、舟場町分館改修ほか復 旧修繕等)	212,537	準備中	総務	6月 補正
21	合同庁舎整備に要する 経費	合同庁舎の復旧 (設備等修繕、被災状況調査等)	16,000	南相馬合同庁舎の被災状況調査は完了 合同庁舎の復旧は、設備等の修繕を進めている	総務	知事 専決
22	合同庁舎整備に要する 経費	合同庁舎の復旧 (渡り廊下解体、設備改修)	23,549	準備中	総務	6月 補正
23	公舎提供による避難者 支援(施設管理課等)	空室となっている職員公舎の避難者への提 供	0	27戸の住居を提供した	総務	—
24	(財)福島県市町村振興 協会交付金	東日本大震災復興宝くじの収益金を(財)福 島県市町村振興協会を通じて、復旧・復興 の財源として市町村へ交付する。	1,893,207	(財)福島県市町村振興協会において各市町村へ の配分割合について検討中	総務	6月 補正
25	核燃料税交付金	原子力発電所立地地域振興基金の一部を 取崩すことにより、交付金の特別枠を新設 し、復旧・復興の財源として立地市町村等 に交付する。	4,336,100	交付金の交付準備を進めている段階	総務	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
26	地域づくり総合支援事業(サポート事業、県戦略事業)	サポート事業において、震災復興及び関連する取組みを最優先で採択。県戦略事業においても、風評被害防止のための事業を積極的に展開。	403,498	サポート事業採択実績 120件(県北14、県中16、県南18、会津58、南会津5、相双4、いわき5)(一般枠86件、活性化枠34件) うち「震災復興及び関連する取組み」として65件採択。(一般枠84件の約8割) 【震災復興関連の主な事業例】 県中:被災者向けモニターツアーの実施 会津:首都圏の社員食堂や社員旅行での活用PR 相双:首都圏や県外避難先で「相双味祭り」の開催	企調	23 当初
				県戦略事業の実施状況 「笑顔あふれる“春”の南会津フェア(南会津)」「がんばろう! ふくしま～ふくしまを応援してください!～(県南)」	企調	23 当初
27	放射線に関する問い合わせ窓口	原子力事故に対する県民の不安解消を図るため、放射線に関する県民からの問い合わせを受け付ける電話窓口を設置するもの。	原子力安全課より適宜配分を受け執行	設置:H23.3.17 体制:6～8名(職員、国からの応援、嘱託員) 相談件数:22,565件(H23.7.12現在)	企調	—
28	放射線健康リスク管理アドバイザー	県民の安全・安心を図るため、放射線による健康への影響についてアドバイスをいただき、放射線と健康に関する正しい知識を県民に提供するもの。	原子力安全課より適宜配分を受け執行	アドバイザー:3名を委嘱(長崎大学教授2名、広島大学1名) 活動内容:放射線の健康への影響に関する講演会等を開催	企調	—
29	文化センター災害復旧事業	被災した県文化センターの災害復旧に係る調査設計を委託する。	41,774	調査設計発注準備中	文スポ	6月 補正
30	ふくしま海洋科学館災害復旧事業	被災したふくしま海洋科学館の災害復旧に係る調査設計を委託する。	42,978	調査設計発注準備中	文スポ	6月 補正
31	新たな県民運動・ステップアップ事業	新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進、地域活動団体等の活動基盤を強化するための事業を行う。	47,888	委託業者公募中	文スポ	23 当初

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
32	地域づくり総合支援事業(地域協働モデル支援事業)	地域活動支援団体等と市町村等が行う先駆的な協働モデル事業(震災対応含む)に補助を行う。	40,360	事業公募中	文スポ	23 当初
33	ふるさと雇用再生特別基金事業「地域コミュニティ活動支援事業」	地域コミュニティ活動支援アドバイザーによる地域課題解決へ向けた住民活動の支援(震災対応含む)、地域課題解決事例の情報収集・発信等を行う。	15,503	4月～実施中	文スポ	23 当初
34	災害見舞金の交付	東日本大震災による自然災害により死亡した方の遺族等に災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しを目的とした貸付を行う。	6,314,806	市町村より支給、貸付を進めている 7/12現在 災害弔慰金 支給済 408件 1,135,000千円 災害援護資金貸付金 貸付済 6件 10,600千円	生環	23当初 5月補正 6月補正
35	阿武隈急行災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被害を受けた阿武隈急行線の施設の復旧経費について、沿線自治体とともに支援する。	74,332	平成23.5.16から全線開通(臨時運行)	生環	6月 補正
36	震度情報ネットワークシステム保守管理事業	東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を修理する。	21,998	事業実施に向け調整中	生環	6月 補正
37	総合情報通信ネットワーク整備事業	東日本大震災により被害を受けた総合情報通信ネットワーク通信機器等を修理する。	197,215	事業実施に向け調整中	生環	6月 補正
38	放射能対策事業	県民に正確な情報を提供するため、原子力発電所からの放射性物質漏えいに関して、農水畜産物、土壌、水道水等の放射線測定を実施するとともに、県内全域で空間放射線量についてモニタリングを行う。	1,512,625	モニタリングを継続実施	生環	5月補正 6月補正
39	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	東日本大震災により被害を受けた環境センターのケミカルハザード対策室を復旧する。	6,520	事業実施に向け調整中	生環	6月 補正
40	線量低減化活動支援事業	通学路、側溝、公園などの子どもの生活空間における放射線量の調査及び清掃、草刈りなどの放射線量の低減化を図る活動を行う団体等に対して補助をする。 (ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	3,603,312	地域ぐるみの放射線量低減活動の実施に向けて準備中	生環	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
41	地球にやさしい事業活動支援事業	省エネ改修の補助において、東日本大震災の被災事業者を優先して採択した。	100,000	6/9 申込終了 採択・内示 23件 99,750千円 ○うち、被災事業者 採択・内示 13件 48,625千円	生 環	23 当初
42	福祉ボランティア活動強化支援事業	地域福祉推進のため「県ボランティアセンター」の経費を補助し、地域住民の地域福祉活動への積極的な参加を促進する環境づくりを行う。	7,995	3/14県災害ボランティアセンター立ち上げ。市町村災害ボランティアセンターの支援、コーディネーター派遣。ボランティアの延べ活動者数:7万人	保 福	23 当初
43	義援金の配分	国内外から寄せられた義援金を被災者へ配分する。	0	第1次配分について、配分基準を定め、市町村より配分を進めている。第2次配分については、県から市町村に7月8日に送金済。	保 福	—
44	生活福祉資金貸付等補助事業	被災した世帯を対象とした「生活福祉資金(緊急小口資金)特例貸付」を実施するための貸付原資を補助する。	500,000	実施期間 3/28~5/13 貸付決定実績 24,912件 3,516,680千円 (残額については、生活復興支援資金に活用可能)	保 福	知事 専決
			6,012,000		保 福	5月 補正
		被災した低所得世帯を対象とした「生活福祉資金(生活復興支援資金)特例貸付」を実施するための貸付原資を補助する。	6,108,402	開始時期調整中 7月末までに事業を実施する(社福)福島県社会福祉協議会に内示予定	保 福	5月 補正
45	生活福祉資金貸付等補助事業	失業等により生活の維持が困難になった世帯への「生活福祉資金(総合支援資金)貸付」のための貸付原資を補助する。(※従来メニューへの原資積み増し)	3,000,000	貸付決定実績 (4、5月分) 44件 47,168千円	保 福	5月 補正
		「生活福祉資金貸付事業」の円滑な運営を図るため、事務費の一部を補助する。	27,120	事業を実施する(社福)福島県社会福祉協議会に内示済、一部概算払い済み	保 福	23 当初
		「生活福祉資金特例貸付」の実施にあたり、必要な事務費を補助する。	94,041	事業を実施する(社福)福島県社会福祉協議会に内示済	保 福	5月 補正
		「生活福祉資金特例貸付」の実施にあたり必要な事務費及び、低所得世帯の相談支援や自立支援にあたる相談員を配置する経費を補助する。	709,072	事業を実施する(社福)福島県社会福祉協議会に内示済	保 福	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
46	社会福祉施設災害復旧事業	老人福祉施設等の復旧	2,236,667	補助協議書受付中	保福	5月 補正
47	社会福祉施設災害復旧事業	介護事業所・施設等の復旧支援及び介護施設等自家発電装置の整備支援	1,496,000	補助協議書受付中	保福	6月 補正
48	高齢者等サポート拠点整備事業	高齢者等サポート拠点整備	980,650	7月14日以降順次発注予定	保福	5月 補正
49	高齢者等サポート拠点整備事業	高齢者等サポート拠点整備	445,750	7月14日以降順次発注予定	保福	6月 補正
50	相談支援専門職チーム派遣事業	介護支援専門員等による専門職チームを派遣し、相談支援、介護認定調査等への支援を行う。	18,700	実施中	保福	5月 補正
51	児童福祉施設災害復旧事業	保育所の復旧等(49施設対象)	110,044	国へ協議申請済	保福	知事 専決
52	児童福祉施設災害復旧事業	児童養護施設の復旧等(6施設対象)	11,250	国へ協議申請済	保福	知事 専決
53	児童福祉施設災害復旧事業	保育所の復旧等(51施設対象)	70,439	国へ協議申請済	保福	6月 補正
54	児童福祉施設表土改善等事業	児童福祉施設等の園庭の表土改善、園舎等の洗浄等の対策を講ずることにより園児等が受ける放射線量の低減を図る。	2,135,751	表土改善事業については、市町村等に対し補助制度の概要を通知。線量モニタリング事業については、各保育施設等に積算線量計を配付済み。障害児施設等については、事業者の要望を集約し、国に協議済み。 線量低減化実施事業については、交付要綱を策定し、市町村等からの交付申請を受付中。	保福	知事 専決 6月 補正
55	障害児施設等表土改善等事業		211,456			

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
56	県立障がい者福祉施設管理運営委託事業	県立障がい者施設の災害復旧を行う(7施設対象)年度末までに完了予定	68,282	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助協議書を6月24日に国へ提出済み 7月上旬復旧方法確定のための県有建築物被災程度区分判定の実施	保 福	6月 補正
57	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	社会福祉施設の改築を行う(1施設)年度末までに完了予定	159,661	対象社会福祉法人からのヒアリング実施	保 福	6月 補正
58	点字図書館の管理運営経費	点字図書館の災害復旧を行う年度末までに完了予定	1,260	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助協議書を国へ提出済み	保 福	6月 補正
59	障がい者福祉施設費経常経費(運営経費)	障がい者総合福祉センター仮設事務所設置経費	5,798	事務所移転に必要な工事等の発注及び賃貸借契約の準備中	保 福	6月 補正
60	障がい福祉施設災害復旧事業費	障害者支援施設、知的障害者更生施設等(5施設対象)年度末までに完了予定	45,984	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助協議書を6月24日に国へ提出	保 福	5月補正 6月補正
61	子どもの発達支援事業	被災した障がい児に対する医療支援及び相談・援助	36,281	障がい児のニーズ把握し、事業実施候補地の選定作業を進めている。	保 福	6月 補正
62	精神保健医療費	被災者の心のケア	9,796	活動に必要な物資の調達準備	保 福	6月 補正
63	精神科病院施設等災害復旧事業	精神科病院の復旧	982,365	対象法人からのヒアリング実施	保 福	6月 補正
64	医療施設災害復旧事業	仮設診療所及び仮設歯科診療所の設置	113,739	(建物)書類が整ったところから請負業者に見積もり依頼中。 (医療機器)整備に向けた手続き中。	保 福	6月 補正
65	ナースセンター事業	避難所巡回による被災した看護職者の就業相談等	5,175	県看護協会に委託し、巡回相談実施中	保 福	5月 補正
66	医療従事者修学資金貸与事業	看護師等養成施設に在学している被災者に対する特別貸与	29,040	募集中	保 福	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
67	看護関係施設災害復旧事業	看護師等養成所の復旧(10施設対象)	0	補助金は国から施設へ直接交付されることとなったが、県で所要額等の取りまとめを行っている。	保福	—
68	看護師による避難所等における健康支援活動	避難所等の被災者に対し、他県自治体や関係団体等から派遣された保健師・看護師等が健康相談、感染症予防、治療継続等の健康管理支援を行う	0	実施中 ※派遣延数 看護師:1,689人(6/30現在) 保健師等:4,653人(6/30現在)	保福	—
69	太陽の国管理センター等災害復旧事業	福島県総合社会福祉施設太陽の国の「太陽の国病院」等の復旧	45,843	設計書類作成中	保福	6月 補正
70	県有保健福祉施設等災害復旧事業	県有保健福祉施設等の建物及び設備の復旧工事	31,590	設計書類作成中	保福	6月 補正
71	空き工場等による事業再開支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等が、空き工場等を借りて事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。	1,000,000	申請件数32件、166,541千円(7月11日現在)	・商 ・観 ・光	5月 補正
72	工場等再生支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。	700,000	申請件数43件、197,440千円(7月11日現在)	・商 ・観 ・光	5月 補正
73	産業復興支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等(従業員数100人以上の大規模な製造業者)が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。	100,000	7月29日まで、補助申請受付中	商 労	5月 補正
74	ものづくり復興支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業に対して技術的助言やサポートを行う。	4,002	実施要領作成中	商 労	6月 補正
75	中小企業復興支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故による被害を受けた中小企業の販路開拓の支援を行う。	25,529	交付要綱作成中	商 労	6月 補正
76	ものづくり企業支援設備復旧事業	東日本大震災により破損したハイテクプラザの設備等の点検調整、修繕等を行う。	59,199	点検調整34点、修繕25点、更新1点 見積書徴取中	商 労	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2
H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
77	経営・金融・労働に関する相談窓口の設置	県内中小企業等の方からの相談に応じるための窓口を設置。	2,408	相談件数2,427件(7月11日現在)	商 労	23 当初
78	中小企業者復興支援事業	緊急雇用創出基金を活用し、商工会、商工会連合会及び商工会議所に経営指導員を補助する復興支援員を配置し、震災復興に向けた国・県等の支援策の活用を図りながら、中小企業の事業継続・再開に向けた経営指導を強化する。	455,583	復興支援員80名採用(7月11日現在)	商 労	5月 補正
79	特定地域中小企業特別資金	福島第一原発の事故に伴い、警戒区域等から移転を余儀なくされる中小企業等に対し、移転に必要な資金と移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金について、(公財)福島県産業振興センターを通じて貸し付けを行う。(事業規模:421億円)	42,100,000	申請件数147件、承認件数56件、承認金額1,330百万円(7月11日現在)	商 労	5月 補正
80	中小企業高度化資金貸付金(災害復旧貸付)	既往の高度化資金貸付けを受けた事業用施設が被災した組合等に対し施設復旧等に必要な資金を貸し付ける。	313,271	事業着手	商 労	5月 補正
81	ふくしま復興特別資金	東日本大震災及び福島第一原発事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。	25,000,000	2,163件 55,832百万円(7月11日現在)	商 労	23当初 6月補 正
82	震災対策特別資金	東日本大震災及び福島第一原発事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。	15,000,000	1,363件 24,445百万円(7月11日現在)	商 労	23当初 6月補 正
83	経営安定特別資金	厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。(融資枠:180億円)	6,000,000	219件 3,894百万円(6月30日現在)	商 労	23 当初
84	震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金利子補給事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業者が「震災対策特別資金」や新たに創設した「ふくしま復興特別資金」を借り入れる場合、3年間、実質的に無利子となるよう利子補給を行う。	328,725	事業着手	商 労	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
85	中小企業組合等生産・販売施設等復旧支援事業	東日本大震災により被災した中小企業組合等が、事業を再開・継続する際に要する生産・販売施設等の復旧に要する経費に対して補助する。	262,943	交付要綱作成中	商 労	6月 補正
86	残留放射線に関する相談窓口の設置事業	工業製品の残留放射線に関する相談に応じるための相談窓口をハイテクプラザに開設。	0	相談件数3,181件(7月11日現在)	商 労	—
87	残留放射線量測定器導入整備事業	福島第一原発事故により放射能汚染の恐れや風評被害のある工業製品等の残留放射線測定を行うため、放射線測定器を整備する。 併せて、各地方振興局にも測定器を配置し、県内企業等への貸し出しを行う。	17,955	工業製品用測定器40台購入済み。 ハイテクプラザの測定件数、延べ562社(7月11日現在) 各地方振興局の貸出件数、553件(7月1日現在)	商 労	23 当初
88	緊急雇用創出基金事業	緊急雇用創出基金事業の本年度当初予算をもとに、市町村の行政機能回復のための雇用や県の震災対応業務への緊急雇用などにより、被災者等を対象に約3,000人の雇用創出を図る。	5,260,000	雇用実績人数1,158人(7月11日集計分)	商 労	23 当初
89	緊急雇用創出基金事業	東日本大震災及び福島第一原発事故による被災者等を対象に「産業の復旧・復興」と「住民と行政との協働」をテーマとした雇用を創出し、ふくしまの再生・復興を図る。(雇用目標人数8,000人)	13,870,000	雇用実績人数1,011人(7月11日集計分)	商 労	5月 補正
90	ふるさとふくしま巡回就職相談事業	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため県内外の避難所や仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	71,124	7月12日、企画提案競技実施。	商 労	6月 補正
91	被災離職者等職業訓練手当事業	被災離職者等が就業に必要な技能及び知識の習得を図るため、訓練手当を支給する。	39,675	6月17日、申請受付開始	商 労	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
92	離職者等再就職訓練事業	被災離職者等の就職活動に資するため、機動的に職業訓練を実施する。	10,097	事業実施準備中	商 労	5月 補正
93	県有施設設備修繕・復旧事業(テクノアカデミー機器整備)	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの機器で早急に必要な機器を整備する。	4,422	事業着手	商 労	5月 補正
94	テクノアカデミーの施設の改修等事業	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕設計委託、機器修繕、浜校の機能移転に伴う補助等を行う。	7,624	事業着手	商 労	6月 補正
95	福島県認定職業訓練施設整備費補助金	東日本大震災により被害を受けた認定職業訓練施設の復旧を支援するため施設整備費の補助を行う。	27,628	7月8日、補助金額内示済み	商 労	6月 補正
96	観光誘客特別対策事業(磐梯吾妻観光有料道路3ライン無料開放事業)	東日本大震災及び福島第一原発事故に伴う風評を払拭し、復興に向け観光誘客を図るため、県道路公社に補助金を交付し、県内の3観光有料道路を無料開放する。	200,000	無料開放期間 7月16日～11月15日	観 光	6月 補正
97	産業交流館運営事業(ビッグパレットふくしまの修繕)	東日本大震災により被害を受けた産業交流館の建物・設備等の復旧工事の実施設計を行う。	30,000	事業着手	観 光	6月 補正
98	県産品応援キャンペーン	福島第一原発事故に伴い生じた本県に対する風評被害の払拭と県産品の取引回復・拡大を図るため、各種キャンペーンやPR活動に取り組む。	78,773	「がんばろう ふくしま！」運動首都圏スタートイベント(5/13-15、池袋)ほか、8件実施(7月11日現在)	観 光	23 当初
99	加工食品に関する相談窓口の設置	県内食品製造事業者の方からの問い合わせに対応するため、加工食品に関する相談窓口を開設。	0	相談件数30件(7月11日現在)	観 光	—
100	観光誘客特別対策事業(かんばんろうふくしま!県産品緊急発信事業)	県内事業者が、首都圏等の県外で開催される復興応援イベントに出展する場合に、出展経費の助成を行う。	18,000	交付要綱作成中	観 光	6月 補正
101	加工食品に関する放射線検査	各府県の協力の下、県産加工食品について放射能検査受検を支援し、風評被害の早急な低減に資する。	0	無料検査仲介数575検体(7月11日現在)	観 光	—
102	耕地災害復旧事業(営管・現年災)	排水機場のポンプ施設等の応急工事等(17地区)	691,000	災害査定結果については別紙のとおり	農 林	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別	
103	耕地災害復旧事業(県営・現年災)	排水機場のポンプ施設等の復旧(42地区)	8,790,115		農林	6月補正	
104	災害関連事業(団体営)	農業集落排水施設等の復旧(104地区)	3,909,000		農林	6月補正	
105	海岸災害復旧事業(県営・現年災)	海岸保全施設の復旧(6地区)	2,211,220		農林	6月補正	
106	耕地災害復旧事業(団体営・現年災)	農地・農業用施設等の復旧(1,900地区)	7,947,227		農林	6月補正	
107	治山災害復旧事業(現年災)	被災した治山施設の復旧を実施(4地区)	266,443		農林	6月補正	
108	林道災害復旧事業(現年災)	被災した林道施設の復旧を実施	612,299		農林	6月補正	
109	治山事業	被災した保安林の復旧を実施(9箇所)	599,550		農林	6月補正	
110	災害関連緊急治山事業	保全対象に直接被害を及ぼした林地の復旧を実施(9地区)	1,176,525		農林	6月補正	
111	林地崩壊対策事業	被災した林地の復旧を市町村が実施(6地区)	65,113		農林	6月補正	
112	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	農協等が所有する農林業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を負担する。	407,011		事業実施希望事業主体が、事業計画概要書を作成中。	農林	6月補正
113	放射性物質除去・低減技術開発事業	安全・安心な農産物等の生産と営農の早期再開のため、放射性物質の除去・低減等の技術を開発する。	91,236		事業実施中。	農林	6月補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
114	卸売市場施設災害復旧事業	生鮮食料品の安定的な供給体制を早急に確保するため、甚大な被害を受けた卸売市場の復旧を行う。	426,741	事業実施に向け調整中。	農林	6月補正
115	園芸産地再生緊急対策事業	園芸産地における放射能拡散の実態把握及び指標作物による県域での影響調査の実施とその結果等を情報提供する。	10,959	事業実施に向け調整中。	農林	6月補正
116	緊急時畜産経営支援事業	農家に対し、農家が緊急調達する粗飼料の購入費及び避難先での牛の管理経費の貸付を実施する。	700,000	事業実施に向け調整中。	農林	6月補正
117	水産業共同利用施設復旧支援事業	水産業共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備に要する経費に対する支援を実施する。	100,371	事業主体より事業計画書の提出あり。内容審査後、交付決定予定。	農林	6月補正
118	漁場生産力回復支援事業	漁協等が行う漁場のがれき等の撤去に要する経費を助成する。	1,509,624	事業主体(いわき市漁協、相馬双葉漁協、小名浜機船底曳網漁協)で取組みを開始。	農林	6月補正
119	漁場堆積物除去事業	県が行う重機等を使用した漁場のがれき等の撤去に要する経費を助成する。	700,600	事業実施に向けて調整中。	農林	6月補正
120	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協等が行う共同利用に供する漁船・定置網の漁具の建造費用等を助成する。	1,489,173	漁協等の事業要望を取りまとめ中。	農林	6月補正
121	木材供給等緊急対策事業	がれき処理推進のための木材破砕機導入経費助成 仮設住宅等資材確保のための原木輸送経費助成	153,550	国へ事業計画承認申請中。	農林	6月補正
122	農業機械等整備事業	農業総合センター農業短期大学の施設・設備の復旧等を行う。	64,091	事業実施に向け調整中。	農林	6月補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
123	農家経営安定資金融通 対策事業	東日本大震災に伴う地震・津波被害、原子力事故による出荷制限や風評被害を受けた農業者等に対し、必要となる施設等の復旧費や減収のため不足する運転資金、原子力事故により生計の維持に大きな影響を受けている農業者等に対し農家経済の維持に必要な資金を融通する(利子補給)	38,763	融資枠 35億円 申込状況 123件 344,730千円 (6/30現在) 承認実績 59件 163,100千円 (6/30現在) ※原子力事故対策緊急支援資金については7月より貸付限度額を引き上げ。	農林	5月 補正
124	天災資金融資対策事業	天災融資法に基づき天災資金を融資する(利子助成)	3,126	融資枠 5億円 現在資金需要調査中。	農林	5月 補正
125	緊急時環境モニタリング 事業	農林水産物の放射性物質による影響を調査し、今後の作付け計画に資する情報を提供する。	46,678	各種農産物について随時モニタリング調査を実施。今後、分析機器の導入を進め、実施体制の充実を図る。	農林	5月補正 6月補正
126	「がんばろう ふくしま！」 運動推進事業	首都圏及び県内において、緊急的な風評被害対策キャンペーンを実施する。	66,925	4月～5月 県内量販店・直売所での販促イベント実施 4月～6月 首都圏等での販促イベント実施 首都圏向け風評被害払拭パブリシティ広報の企画コンペを実施済 「がんばろう ふくしま！」応援店(H23.6.30現在 1,401店舗) (H23.6.10～H23.7.31 応援店1,000店突破記念フェア実施中) 販売会出展者の調整中。	農林	5月 補正
127	放射線スクリーニング検 査事業	計画的避難区域等から家畜を搬出する際の放射線スクリーニング検査に必要な測定装置等の整備を図る。	7,332	ポケット線量計 26個(整備済) 防護キット 610セット(整備済) サーベイメーター 13個(7月整備予定)	農林	5月 補正
128	東日本大震災漁業経営 対策特別資金	漁業者及び水産加工業者に対し流失した漁具・設備購入資金、運転資金を無利子で融資する。	1,510,069	融資枠 30億円 申込状況 27件 114,100千円(7/5現在) 融資実績 25件 107,600千円(7/5現在)	農林	5月 補正
129	木材産業等高度化推進 資金	林業・木材産業事業者へ運転資金を融資する制度	450,404	貸付利息の引き下げ(5月2日から実施) 短期資金1.30%～1.60%→一律1.30% 長期資金2.25%～2.65%→一律1.45% 短期資金 42,049万円(6月末)	農林	23 当初

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
130	耕作放棄地再生利用緊急対策(被災者支援実証ほ)	被災者が避難先で耕作放棄地を利用して農業を再開する取組みを支援する。(県を経由しない国基金)	241,750	市町村説明を終え、推進パンフ10万枚を作成・配布済み。全避難所に配布する壁新聞に掲載済み。各市町村への推進キャラバンを7月に実施予定。	農 林	—
131	耕作放棄地再生利用対策(広域利用調整)	県外避難者の県内への呼び戻しや県内避難先での営農再開に必要な耕作放棄地に係る被災者へ提供するシステムを構築し広域的な利用調整を支援する。	上記のうち 1,500	市町村説明を終え、推進パンフ10万枚を作成・配布済み。全避難所に配布する壁新聞に掲載済み。各市町村への推進キャラバンを7月に実施予定。	農 林	—
132	森林整備担い手対策基金事業(林業就業者キャリア形成支援事業)	林業就業者に対する放射線の影響に関する正しい知識の研修会を開催する。	1,375	県内1か所、8月に開催予定。	農 林	23 当初
133	土木災害復旧事業	海岸、道路等施設の災害復旧 全体被害件数 936件 全体の約42% H23年度実施 (執行額ベース) ※20km圏内除く	3,014,239	災害査定結果については別紙のとおり	土 木	23 当初
			18,308,000		土 木	5月 補正
134	都市災害復旧事業	都市公園、都市施設の災害復旧 (17件)H24.3月完了予定	279,794		土 木	5月 補正
135	流域下水道整備事業 (特別会計)	流域下水道の災害復旧 (3件)H24.3月完了予定	554,000		土 木	5月 補正
136	港湾災害復旧事業	港湾等施設の災害復旧 (105/205件) 全体の約50% H23年度実施	400,000		土 木	23 当初
			9,528,000		土 木	5月 補正
137	港湾整備事業(特別会計)	小名浜港ふ頭埋立造成、荷役機械災害復旧(9/15件) 全体の約60%今年度実施	8,187,100		土 木	5月 補正
138	港湾整備事業(特別会計)	相馬港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災害復旧(4/6件) 全体の約67%今年度実施	1,208,100	土 木	5月 補正	

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2
H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
139	漁港災害復旧事業	漁港等施設の災害復旧 (75/377件) 全体の約20% H23年度実施 ※20km圏内除く	600,000	災害査定結果については別紙のとおり	土木	23 当初
			11,621,000		土木	5月 補正
140	漁港事業	復興対策 H24.3未完了予定	677,000		土木	6月 補正
141	緊急砂防等災害関連事業	地すべり等区域の災害復旧 (5件) H24.3月未完了予定	1,147,000		土木	5月 補正
142	緊急砂防等災害関連事業	急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧 (13件)H24.3月未完了予定	454,500		土木	6月 補正
143	砂防事業	復興対策(地すべり) (1件) H24.3月未完了予定	189,400		土木	6月 補正
144	県営住宅管理事業	県営住宅災害復旧(33団地) 10月までに完了予定	100,000		土木	23 当初
145	県営住宅改善事業	県営住宅災害復旧(1団地) 10月までに完了予定	46,000		土木	23 当初
146	県営住宅災害復旧事業	県営住宅災害復旧(58団地) 10月までに完了予定	551,075		土木	5月 補正
147	原水及び浄水費	工業用水道施設(導水路、浄水場等)の復旧	36,807	漏水16箇所、施設1箇所全て復旧済。	企業	6月 補正
148	配水及び給水費	工業用水道施設(配水路、給水施設等)の復旧	142,885	漏水65箇所全て復旧済。施設5箇所のうち3箇所復旧済。	企業	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
149	建設改良費	水管橋の架替等工業用水道施設の復旧	445,608	施設5箇所のうち4箇所復旧済。水管橋架替に向けて設計積算中。	企業	6月 補正
150	県立病院整備事業	震災に伴う会津総合病院の給湯設備改修工事	8,400	実施、完了済み	病院局	5月 補正
151	サテライト校の設置経費	サテライト校の設置に要する経費	87,682	サテライト校の拠点校及び協力校に対するLANの整備、必要物品等の整備を実施中	教育	知事 専決
152	被災児童生徒等就学支援事業	避難している幼児の、幼稚園の入園料・保育料に対する補助、及び児童生徒が小中学校での就学に必要な学用品費等に対する補助を行う。	1,291,924	各補助金の実施準備を進めている段階	教育	5月 補正
153	被災児童生徒等臨時特別就学支援事業	被災した特別支援学校に通う幼児児童生徒の世帯に対し、緊急的に就学支援等を実施する。	2,583	特別支援学校において、就学奨励費の支給について事務手続中	教育	5月 補正
154	高校生通学支援事業	通学が困難となった相双地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行するとともに、サテライト校への通学や転学を余儀なくされた県内生徒等に対して通学費の支援を行う。	285,621	通学バスは5月9日から運行 通学費支援については、162人に対して、2,311千円を支給(6月30日現在)	教育	5月 補正
155	スクールカウンセラー等緊急派遣事業	避難した児童生徒等の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣する。	273,674	スクールカウンセラーについては、東京都、埼玉県臨床心理士会から62名の派遣を含め、現在、小学校62校、中学校168校、高等学校70校、特別支援学校1校、合計301校に派遣 スクールソーシャルワーカーについては、7月上旬から一部市町村に派遣を開始	教育	5月 補正
156	高等学校奨学資金貸付金	震災により修学環境が大きく変化した高校生に対し、奨学資金を貸与する。	777,600	在学している学校を通じ、随時、申込を受け貸与を決定	教育	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
157	線量低減化機器等整備事業	公立学校等において、校舎等を洗浄するための機器等を整備する。	59,278	県立学校については、7月中旬に納品完了予定（一部納品済） 市町村立学校については、補助申請書が提出され、順次交付決定をする予定	教育	知事 専決
158	子どもの心のケア緊急支援事業	被災した子どものPTSDの見つけ方、具体的なケアの手法等について県内の学校関係者に理解してもらうために、専門家による講習会を実施する。	2,434	各教育事務所において、講習会の開催日程について調整中	教育	6月 補正
159	双葉地区教育構想緊急対応事業	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。	25,615	各環境整備に着手	教育	6月 補正
160	ふくしまっ子夏の体験活動応援事業	子どもたちが屋外での活動を控えている中で、夏休み等に、心身ともに伸び伸びと自然体験活動等ができる機会を提供する。 (1)夏の体験活動応援補助事業 自然体験活動等を実施する市町村等に宿泊費等を補助する。 (2)自然の家体験活動応援事業 自然体験や創作活動等を会津自然の家で実施する。	2,987,916	(1)夏の体験活動応援補助事業 補助申請の受付を開始 (2)自然の家体験活動応援事業 日帰り:7月23日(土)ほか 10回開催 宿 泊:①1泊2日 8月12～13日、17～18日 2回開催 ②2泊3日 9月23日～25日 1回開催	教育	6月 補正
161	県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災及びその後の余震により被災した県立学校施設等において、大規模な復旧事業について調査設計の委託を行う。	264,848	調査設計委託に向けて該当箇所選定調査を進めている。	教育	5月 補正
162	(新) 県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	東日本大震災の発生により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に、応急仮設校舎の設置を行う。8月末までに完了予定。	2,048,767	12箇所で応急仮設校舎を建設中。	教育	6月 補正
163	教育施設表土改善事業	空間線量率が1μSv/h以上の県立学校の校庭の表土改善を行う。7月中に大半が完了予定。	943,916	各学校へ予算配分を行い、各学校現場で順次工事を発注している。	教育	知事 専決
164	県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。	600,000	各学校へ予算配分を行い、各学校現場で順次工事を発注している。	教育	知事 専決

復旧・復興に関する事業の進捗状況

資料2

H23.7.15

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
165	県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。	748,541	各学校へ再度被害状況の照会を行うなど、工事発注に向けて作業中。	教育	6月 補正
166	社会教育施設災害復旧事業	被災した県立社会教育施設において大規模な復旧事業を行う ・県立図書館・・・2月までに完了予定 ・県立美術館・・・12月までに完了予定 ・いわき海浜自然の家・・・12月までに完了予定	323,209	復旧工事に向けて設計委託の準備を進めている。	教育	6月 補正
167	公立学校等校庭土壌緊急改良事業	市町村が空間線量率毎時1マイクロシーベルト未満の学校等で表土の改善を行う場合に費用の一部を補助する。	5,545,170	補助金交付要綱の作成など、補助金交付に向けて作業中。	教育	6月 補正
168	公立学校等校舎内緊急環境改善事業	公立幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校にエアコン又は扇風機の設置を希望する市町村に対して、一部補助を行う。	1,976,480	補助金交付要綱の作成など、補助金交付に向けて作業中。	教育	6月 補正
169	県立学校施設内緊急環境改善事業	県立学校施設内において中庭表土等の除去など、空間放射線量低減対策を実施する。	237,696	各学校へ照会を行うなど、事業実施に向けて作業中。	教育	6月 補正
170	庁舎維持管理補修事業	震災に伴う庁舎等の修繕経費 (福島・郡山免許センター庁舎・コース補修)	11,417	7月末に入札予定	警察	知事 専決
171	交通安全施設整備補助事業	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧	547,048	一部入札事務手続き中であり、その他についても、発注に向けた調査・調整等を実施中である。	警察	知事 専決
172	刑事警察支援事業	被災場所及び避難区域内外による撃捜査支援装置100式を設置し、犯罪の検挙・犯罪抑止にあたるもの	165,900	入札事務手続き中	警察	知事 専決
173	庁舎維持管理補修事業	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	104,270	事業実施に向けて準備中。	警察	6月 補正
174	警察行政事業	震災に伴う警察本部代替庁舎の借上経費 (8月～3月分)	43,479	事業実施に向けて準備中。	警察	6月 補正

◇被害報告額及び決定額

○「公共土木施設」の状況

- ・ 7月8日までに12回（道路・河川等6回、下水・公園等4回、港湾2回）にわたり査定を実施。
- ・ 県、市町村合わせて1,712箇所、約288億円3千万円の決定を受けた。

○「農林水産施設」の状況

- ・ 7月8日までに6回（農地・農業用施設・農業集落排水等4回、治山施設1回、林道施設1回）にわたり査定を実施。
- ・ 県、市町村合わせて227箇所、約35億8百万円の決定を受けた。

○「文教施設」の状況

- ・ 応急修繕等が必要な施設は、既に応急の復旧工事等を実施中。
- ・ 構造体に被害を受けた施設は、被災度区分判定調査を実施しており、国の災害査定を受けながら、補修・建替等の復旧方針を定め、できる限り年度内の工事着手を目指す。

(1)被害報告額及び決定額

平成23年7月8日現在(単位:百万円)

種別	内容	県工事		市町村工事		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
公共土木施設	被害報告額	1,790	259,826	3,159	56,376	4,949	316,202
	決定額	569	11,801	1,143	17,027	1,712	28,828
農林水産施設	被害報告額	—	—	—	—	5,104	245,300
	決定額	12	1,345	215	2,163	227	3,508
文教施設	被害報告額	99	23,397	784	17,067	883	40,464
	決定額	0	0	0	0	0	0
合計	被害報告額	1,889	283,223	3,943	73,443	10,936	601,966
	決定額計	581	13,146	1,358	19,190	1,939	32,336

※決定額は緊急砂防等災害関連事業などの補助事業を含む。

※農林水産施設被害報告額の県工事・市町村工事の別は災害査定申請時に決定することとしているため未定。